

障サ第 2044 号
令和 4 年 3 月 17 日

各指定障害福祉サービス事業者	}	代表者 様
各指定障害者支援施設		
各指定障害児通所支援事業者		
各指定障害児入所施設		
各指定一般相談支援事業者		

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課長
(公 印 省 略)

虐待の防止等の措置の義務化に伴う運営規程の見直しについて（通知）

本県の障がい福祉施策の推進につきましては、日頃格別の御理解、御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、令和 3 年 4 月 1 日に下記の条例等が改正され、全ての指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定障害児通所支援事業者、指定障害児入所施設及び指定一般相談支援事業者に対し、本年 4 月 1 日から、虐待の防止に関する措置を講ずること等が、また、令和 6 年 4 月 1 日から業務継続計画の策定等が義務付けられました。

つきましては、「障害福祉情報サービスかながわ」に掲載している運営規程作成例を更新しましたので、各事業者等におかれましてはこれらを参考に運営規程の見直しを行うとともに、下記資料等を参考に虐待の防止等に取り組まれるようお願いいたします。

なお、本通知に伴う運営規程の改正のみの場合には、変更届を提出いただく必要はありません。

1 改正された条例等

- (1) 指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成 25 年神奈川県条例第 7 号）
- (2) 指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成 25 年神奈川県条例第 8 号）
- (3) 指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成 25 年神奈川県条例第 9 号）
- (4) 指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成 25 年神奈川県条例第 10 号）
- (5) 指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成 24 年厚生労働省令第 27 号）

2 運営規程作成例掲載場所

ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」書式ライブラリ

→「1. 神奈川県からのお知らせ」

→「2 事業所新規指定申請様式等（障害者総合支援法関係）」

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?category=47&topid=1

及び「4 事業所新規指定申請様式等（児童福祉法関係）」

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?category=55&topid=1

3 虐待の防止等に関する参考資料等

- (1) 障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き（施設・事業所従事者向けマニュアル）（令和2年10月）

<https://www.mhlw.go.jp/content/000686499.pdf>

- (2) 障害者虐待防止及び身体拘束等の適正化に向けた体制整備等の取組事例集（暫定版）

<https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/FileDir/CT110N1285.pdf>

- (3) 感染対策マニュアル・業務継続ガイドライン等について | 厚生労働省

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15758.html

- (4) 障害福祉サービス事業所等における自然災害発生時の業務継続ガイドライン等について | 厚生労働省

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_17517.html

問合せ先

事業支援グループ 堀越、堀井、堀、小西、飯場、岡崎

電話 045-210-4717（直通）

045-210-4732（直通）

(参考)

指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例抜粋

(平成 25 年神奈川県条例第 7 号)

(業務継続計画の策定等) ※令和 6 年 4 月 1 日から義務付け。

第 39 条の 2 指定児童発達支援事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定児童発達支援の提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定児童発達支援事業者は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施しなければならない。
- 3 指定児童発達支援事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(衛生管理等) ※令和 6 年 4 月 1 日から義務付け。

第 42 条 指定児童発達支援事業者は、障害児の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、及び衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行わなければならない。

- 2 指定児童発達支援事業者は、当該指定児童発達支援事業所において感染症及び食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。
 - (1) 当該指定児童発達支援事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的で開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。
 - (2) 当該指定児童発達支援事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。
 - (3) 当該指定児童発達支援事業所において、従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的の実施すること。

(身体的拘束等の禁止) ※令和 4 年 4 月 1 日から義務付け。

第 45 条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供に当たっては、障害児又は他の障害児の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他障害児の行動を制限する行為（以下この条において「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。

- 2 指定児童発達支援事業者は、やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の障害児の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項

を記録しなければならない。

3 指定児童発達支援事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的を開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

(3) 従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。

（虐待等の禁止） ※令和4年4月1日から義務付け。

第46条 指定児童発達支援事業所の従業者は、障害児に対し、児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）第2条各号に掲げる行為その他当該障害児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

2 指定児童発達支援事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定児童発達支援事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的を開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定児童発達支援事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(3) 前2号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。